

〔研究ノート〕

## 地域を題材とした実践型授業の評価手法に関する考察

田 中 智 麻

名古屋学院大学経済学部

### 要 旨

地方創生が国をあげて取り組まれる中、地域活性化に大学と地域の連携が期待されている。名古屋学院大学は2014年度から文部科学省地（知）の拠点事業に採択され、地域志向型教育を推進してきた。大学で地域志向型教育が行われる意義は、地域を通して学生の社会人基礎力形成を図ることでもあり、教育課程であれば、目的達成のためのプログラムの妥当性や学習効果の検証が求められる。本稿は、本学で筆者が担当した地域志向型授業の構成要素や授業方法を整理して学習効果の点から検証し、地域を題材とした実践型教育のあり方を展望する。

キーワード：授業評価，地域志向型授業，アクティブラーニング，地域連携，大学COC事業

## Study on evaluation method of project based programs for collaboration with the community

Chima TANAKA

Faculty of Economic  
Nagoya Gakuin University

---

\* 本稿はCOC事業の助成を受けた成果の一部である。

## はじめに

経済停滞、少子高齢化、災害復興など、日本の地域は様々な問題を抱える現在、国をあげて地方創生を推進している。文部科学省は、地域活性化の手段として大学と地域の連携が急務との認識から、地（知）の拠点整備事業（以下、COC事業）に取り組んでいる<sup>1)</sup>。名古屋学院大学は、2014年度からCOC事業採択校として観光<sup>2)</sup>を題材に新たなカリキュラムを展開し、地域連携を推進してきた<sup>3)</sup>。

本学のCOC事業は、「観光」を地域連携の手段として位置づけており、観光振興を担う人材育成を目的としていない<sup>4)</sup>。筆者が担当したCOC事業の授業も、地域資源の活性化や地域イベントの体験を通して「観光」を切り口に地域との関わりを持つことが重視されている。近年は、本学でも観光分野のプロジェクトが増えており、学生の意欲を引き出す実学として「観光」は地域に関与しやすい題材と言える<sup>1)</sup>。地域側の需要とも合致しやすく、実施した中には今後の継続が期待される事業もある。

しかし、これらの授業の是非はどのように判断すべきだろうか。本学では、COC事業で開講された地域志向型授業<sup>5)</sup>をはじめ、地域を題材としたプロジェクト型演習や実践型教育が数多く取り組まれているが、その評価は事業数と受講者数（教室の座席数によるところが大きい）の数量把握に留まる<sup>6)</sup>。授業で用いた題材や授業手法の妥当性や教育上の効果など、内容を評価する基準はない。地域に関する部分が何かしらあれば地域志向型授業と位置づけられ、個々の実施は担当教員に委ねられているため、学内で地域志向型授業の実施に関するノウハウ共有の仕組みがない。また、専門科目の授業であれば学部学科のカリキュラムマップに位置づけられ、全体目標の中で各授業の教育目標が設定され、他の授業と体系的に結びつくよう組まれるだろう。それに対し、地域志向型の実践教育は、大学の教育課程としての教育目標を示すカリキュラムマップは存在しない。

現在の大学教育が学生と社会とを繋ぐ接点として期待されていることに鑑みれば<sup>2)</sup>、大学で地域志向型教育が行われる意義は、地域社会を介した教育によって学生の社会人基礎力形成を図ることでもある<sup>3)</sup>。教育課程であれば、その目的達成のためのプログラムの妥当性や学習効果を検証することが必要だろう。筆者はCOC事業の担当者として観光分野の地域志向型教育に従事した経緯から、個々の授業や事業を精査することにより、地域志向型教育の進化へとつなげる必要性を認識した。

そこで、本稿は、COC事業で筆者が担当した授業の構成要素や授業方法を整理し、学習効果の点から地域志向型授業を検証する。また、授業を通じた地域連携の推進効果と課題を考察し、地域を題材とした実践型教育のあり方を展望する。

## 1. COC事業で開講された授業の構成

本学では、COC事業の一環で、新たな科目「歴史観光まちづくり学」「歴史観光まちづくり演習」および「上級まちづくり演習（名古屋）」が開講された。全学部全学科を対象にした一般教養（本学ではスタンダード科目）科目である。COC事業の目的は、観光の専門家を養成することではなく、「観光」を題材に地域学習を進めることである。地域資源の探究、地域振興のための資源活用、来訪者を迎える立場としての受け入れ方など、観光を切り口にして地域や社会との関係を段階的に学ぶ。「歴

「歴史観光まちづくり学」は、観光と地域振興に関する入門的な講義形式の授業であり、観光や地域づくりに関心を持つ学生の裾野を広げる。「歴史観光まちづくり演習」は、地域の観光に関する題材を取り上げて課題解決に取り組む実践的な演習である。「上級まちづくり演習（名古屋）」は、「歴史観光まちづくり学」と「歴史観光まちづくり演習」の双方を履修した学生を対象に開講され、演習を進化させた内容になっている。「歴史観光まちづくり学」と「歴史観光まちづくり演習」は、名古屋および瀬戸の両キャンパスにて開講され、「上級まちづくり演習（名古屋）」は名古屋で開講された。COC事業の開講授業一覧を表1に示す。

また、2016年度からは、文部科学省によって新たに「地（知）の拠点大学による地方創生事業（以下、COC＋事業）」が開始され、地方創生を目的とした事業にも取り組むことになった。COC事業と目的が異なり、COC＋事業は、地方創生に資する人材育成を目的としている。COC＋事業で開講した「上級まちづくり演習（飛騨高山）」は、本学のCOC＋事業の対象エリアである飛騨高山で観光地域づくり人材の育成を行った<sup>7)</sup>。インターンシップを行いながら地域課題に取り組み、高山市の観光事業者らと共に実施した。「上級まちづくり演習（飛騨高山）」は、「歴史観光まちづくり学」「歴史観光まちづくり演習」を履修していれば、名古屋と瀬戸の両キャンパスの学生とも参加可能である。なお、COC＋事業は教育の目的が異なるため、本稿では「上級まちづくり演習（飛騨高山）」は取り上げない<sup>8)</sup>。

表1 開講授業一覧（名は名古屋開講、瀬は瀬戸開講、COC＋の会場は高山）

	2014		2015		2016		2017		2018	
	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
歴史観光まちづくり学	名/瀬	名								
歴史観光まちづくり演習	名	名/瀬								
上級まちづくり演習(COC)				名				名		名
上級まちづくり演習(COC＋)					名/瀬		名/瀬		名/瀬	

## 2. 授業の実施手法と学習効果

本章では、COC事業で新たに開講した授業から、地域に関与する実践型演習である「歴史観光まちづくり演習」の3つの異なるタイプの演習について、授業の実施内容と実施手法を整理し、実施による学習効果を検証する。

### 2.1. 歴史観光まちづくり演習の概要

「歴史観光まちづくり演習」は、実践型演習を通して地域理解や地域づくりの一端を体験する授業である。いわゆるアクティブラーニング型授業であり、①受入地域の一員として来訪者を迎える現場体験型、②地域（名古屋、瀬戸）の問題を取り上げ提案する課題解決型、の2つの類型で実施した。双方とも、情報・知識の活用を前提にしており、OECDが能力開発の要と位置づけるキー・コンピ

テンシー<sup>9)</sup>や、経済産業省が提唱する社会人基礎力<sup>10)</sup>を身につける構成にしている。演習には学外関係者がおり、イベントは休日に行われるため、通常の授業時間に加え、土日や授業後の実施があらかじめ想定されている。初回ガイダンス時に内容とスケジュールを示して、全行程の参加が可能であることと参加意欲を確認して履修者を決定した。2014年度から2018年度の演習テーマを表2に示す。その中から3つの事例、2.2現場体験型、2.3課題解決型、2.4事業企画型を検証する(表のゴシック体の科目)。なお、事業企画型は、現場体験型と課題解決型の発展形であり、事業の企画から実施までを一通り行った授業である。また、2.2現場体験型、2.3課題解決型は名古屋キャンパス、2.4事業企画型は瀬戸キャンパスの事例である。

表2 授業のテーマ2014～2018((セ)は瀬戸キャンパス開講)

	COC(地の拠点・地域連携)				COC+(地方創生)
	現場体験型	課題解決型 調査・企画・提案	事業企画型 その他	発展(上級まちづくり)	観光産業理解
2014秋	観光資源見学(名古屋市内・犬山)	(セ)ホスピタリティ研修旅行(高山・奥飛騨)	MICE(国際会議運営体験)		
2015春		観光資源のムービー作成(取材・作成)			旅館アルバイト
2015秋	2.2 魅力発見市(地域イベント)案内所運営	(セ)地域資源活用計画	MICE(国際会議参加)	MICEエクスカーション企画	
2016春		名古屋城活性化企画			宿泊施設インターン(夏季1ヵ月)
2016秋	魅力発見市(地域イベント)案内所運営	(セ)瀬戸資源活用計画			
2017春		2.3 熱田老舗(大矢蒲鉾・きよめ餅)活性化企画			観光産業(宿泊・交通)地域課題解決インターン
2017秋	魅力発見市(地域イベント)案内所運営		2.4(セ)子どもイベントの実施	地域情報とインスタグラム	
2018春		名古屋の魅力向上企画提案・情報発信			観光産業(宿泊・交通)地域課題解決インターン
2018秋	魅力発見市(地域イベント)案内所運営			きよめ餅活性化企画	

## 2.2. 現場体験型『あったか熱田魅力発見市おもてなし案内処』

### 2.2.1 実施背景と概要

名古屋キャンパスは、名古屋国際会議場と迎賓館として建てられた白鳥庭園の間に立地している。2014年度の開講から、名古屋のビジネス旅行需要と本学の立地を活かすべく、本演習はMICE<sup>1)</sup>を題材とした。当初は、MICEのC(コンベンション)を中心に構成したが、学生にはビジネス旅行に実感が湧きにくく、学期中にタイミングよく会議に関与することが難しかったため、学生に取り組みやすいE(イベント)の実施に切り替えた。熱田区全域イベントでの案内役の実践である。

対象のイベントは、11月下旬の土日いずれかに開催される『あったか!あつた魅力発見市』で、複数のイベント主催者が実行委員として参加する実行委員会形式で行われる(筆者も実行委員の一員)。演習では、学生がイベント主催者の一員として来訪者へのおもてなしを実践する。熱田区内の会場(金山・白鳥船着場・宮の渡しの3カ所)に案内所を設置して案内役を務め、堀川の観覧船でのガイドやイベント来場者に呈茶を行うなど、来訪者に楽しんでもらう工夫を考え実行する。2018年度で4回目となり、回を重ねるにつれて関係者からの学生への期待も高まってきた。イベントの水上交通(白鳥船着場~宮の渡し)のガイドは、当初1往復分(2回分)であったが、少しずつ学生分担が増え、現在は2隻のうち1隻(7往復14回分)を学生担当として任されている。演習の最後に、このようなイベントが地域にもたらす意義を認識するため、名古屋国際会議場と協力してMICE理解のための講義を組んでいる。

### 2.2.2 授業の実施内容と実施手法、および学習効果

#### ①地域理解(見学)

熱田区全域で行われる魅力発見市の会場を見学し、地域の由来を理解する。

実施方法: ストーリー性のある説明と関係者との顔合わせ

現地見学は、時代(古代~戦国時代~江戸時代~現代)別にストーリー性を持たせ、学生の関心を惹く工夫をした。また、見学は、学生と主催者が顔を合わせ、各会場のイベントを理解する場でもあるため、主催者から学生に必要な事項を説明した。

#### ②第三者への地域情報発信(ガイド)

イベント時に堀川水上交通の乗船ガイドとして、乗客に熱田やイベントの見どころを伝える。

実施方法: プレゼンテーションで事前練習、学生間の相互評価

現地見学だけでは記憶に残らないため、ひとり3分の熱田紹介プレゼンテーションを課題として設定し、自分自身が話をする側に回ることを毎回確認した。プレゼンテーションは、話題性、話し方の魅力、熱田(地域)らしさが伝わるかの3点から学生間で相互評価し、他の学生の説明の良い点をガイドに取り入れるよう促した。

#### ①と②の学習効果: 地域理解の促進、情報活用

目的を明確にして地域を見学することで、熱田周辺の地域理解が進んだ。また、乗船客らへのガイドで自ら語り手を体験して、理解した内容を活かすための情報活用を学んだ。

## ③案内所の準備と運営

魅力発見市で3カ所の案内処を設置して、イベント案内役を務める。

実施方法：授業時間はシミュレーションワークショップ

短期間で本番に臨むため、当日の役割分担、タイムスケジュールは筆者が計画し、授業時間は、お客さんとの想定問答の練習、お茶入れの練習などイベント当日に学生が実行する内容を想定した予行練習に充てた。

表3 現場体験型授業の実施内容、実施手法、学習効果

実施内容	実施方法	学習効果
(事前準備)  (イベント前準備)	実行委員会（内容、備品、協賛打合せ） 関係者打合せ（現場見学日程調整、内容） 協力依頼（船の試乗） 当日備品の手配と配達 現場管理者との調整（区役所、商店街、協賛企業）	
・会場見学 ・イベント内容理解 ①熱田公園と断夫山古墳 ②熱田神宮 ③宮の渡しと宮宿界限 ④白鳥庭園	・現場見学をした後のプレゼンテーション課題の設定 ・主催者からの会場・イベント説明 ・古代～戦国～江戸～現代の時代の流れに沿ったストーリー性のある説明	・地域理解
・3分プレゼンテーション	・各自テーマを選んで小話を発表（見学时に毎回念を押す） ・評価シートによる学生間の相互評価 ・ガイド役は筆者が総合的に判断する	・知識の活用 ・地域理解の深化 ・発信力
・イベント理解 ・当日シミュレーション ・想定問答、お茶入れ練習	・主催者（区役所）立会いで説明 ・個別タイムスケジュールによる行動確認 ・細かい指示書に基づく当日の準備確認 ・各持場の責任者決めと連絡管理の方法確認	・地域との接触 ・チームで働く力
イベント本番 (11月下旬の日曜終日)	・イベント開始前の準備の再確認を行う ・経験学生のSAを各所に1名配属する ・学生は案内記録を取る	・マナーの向上 ・他者への気づかい ・コミュニケーション力の向上
・反省会	・記憶の新しい翌週のうちに実施 ・区役所など関係者立会いによる情報交換 ・各自の持場についての情報共有	・達成感を得られる ・次年度への継承
・MICEの理解講義	・国際会議場での共同実施 ・実施したイベントの地域に及ぼす効果を理解する	・現場から知識へのフィードバック

※網かけの実施内容は筆者対応を示す

実施方法：自己評価による達成目標確認（ルーブリック評価シート）

この演習の目標は、イベント案内役や船のガイドとして、地域のことを第三者に魅力的に伝え、来訪者の必要に応じた案内をすることである。目標達成に対する要件を明らかにするため、ルーブリック評価シートを作成して進捗確認を促した。

実施方法：経験学生のアシスタント活用

3カ所の案内所を同時運営するため、履修経験者に当日の開始前準備を任せた。また、前年度までの反省点を現履修者と共有し、対策を検討した。

学習効果：社会活動によるマナー習得／他者への気配り／コミュニケーション力の向上

この演習は、学生がイベント主催者の一員であることを認識できるかどうかが授業目標達成の鍵である。授業では、丁寧な言葉遣い、笑顔、聞き手への配慮などが求められる接客する立場であることが実感できない学生も、イベント当日にお客さんと接することで、他者を迎える姿勢に切り替わる様子が見られた。学外活動での実践を通して社会性やマナーを習得する効果は大きい。

④実施の振り返り

イベント終了後、区役所や関係者を交えて実施内容の振り返りを行う。

学習効果：実施した行動の良かった点、問題だった点を自ら気づき、認識できる。

⑤国際会議場でのMICE講義

イベントの終了後、MICEに関する知識を深め、実施意義を理解する。

学習効果：自分たちの実施した活動の意義が、知識で裏付けられる。

## 2.2.3 授業運営と地域連携の課題

• 演習効果を高める知識の裏付けの必要性

COC事業では、演習効果を高めるため、「歴史観光まちづくり演習」の履修前に「歴史観光まちづくり学」の履修を推奨しているが、現実には想定通りになっていない。その結果、「歴史観光まちづくり学」を履修した（観光地域づくりに関心を高めた）学生としていない学生では、授業に対する理解や活動意欲に差が見られた。本学では、各学部で、地域の観光振興に関わる演習やプロジェクトを実施している。しかし、知識の裏付けとなる観光や地域づくりの基礎知識を習得する講義型授業は、学部によって開講の有無があり、内容も異なる。活動型の演習はその活動意義の理解が重要であり、現在行われている多様な地域志向型演習の共通の土台となる知識の裏付けの必要性を感じる。

• 事業継続の課題

案内処の実施は、魅力発見市全体を結び付ける要素として、地域（イベント主催者）からは継続を期待されている。また、この演習は、達成感が得やすいため履修希望者が多い。過去の履修者から次年度への継承も生まれてきた。このように地域、学生からのニーズは高いが、COC事業終了後の事業継続の方法が課題である。

## 2.3. 課題解決型『熱田老舗企業の活性化を通じた熱田発信企画』

課題解決型の演習では、地域資源を題材にして、現状の問題点に対する課題解決を図る。市場調査、アイデア出し、企画、情報発信など地域マーケティングの要素の一部を実践する。題材は授業ごとに換え、それぞれ関係者の協力を得て実施した。以下、『熱田老舗企業の活性化を通じた熱田発信企画』の授業手法を検証する。題材が異なる課題解決型授業も、本稿に示す構成とほぼ同等の手法で実施した。実施した演習テーマを下記に記載する。

- ・名古屋城活性化計画（名古屋城実態調査と来場者ヒアリング、名古屋城への企画提案）
- ・日本紹介動画作成（選んだ資源（商店街、若者流行現象など）の調査、動画作成）
- ・熱田区老舗企業の活性化を通じた熱田発信企画（きよめ餅、大矢蒲鉾との共同実施）
- ・国際会議場利用者へのエクスカージョン企画（コンベンションビューローへの提案）
- ・名古屋魅力向上計画（名古屋の情報発信の現状理解、情報発信の活性化提案）

### 2.3.1 実施背景と概要

2014年度、本学が位置する熱田区の老舗企業の若手らをはじめとする住民有志により、熱田を盛り上げるまちづくり団体「宮宿会」が発足し、現在も活発に活動している。筆者も参加して活動を共にするうちに、一部の参加者と授業でまちづくりに絡めて企業の問題解決に取り組む方法を検討するようになった。定期的に話を進め、2017年度の春学期に実施に至った。

『熱田老舗企業の活性化を通じた熱田発信企画』は、熱田の歴史文化への理解を深め、熱田PR手段として、熱田の老舗企業である大矢蒲鉾商店、きよめ餅総本家の情報発信を企画する。まず、熱田区の理解のための現地見学、企業訪問や工場見学を行って現在の企業の抱える課題やまちづくりの取り組みを理解した。そして、各企業の情報発信の問題点を洗い出し、具体的な解決策を提案した。課題は企業と相談して設定した。

- ・大矢蒲鉾の課題：織田信長にゆかりの尾張蒲鉾PRと若者に向けた「かまぼこ」活用提案
  - ・きよめ餅の課題：きよめ餅の知名度向上、若者向けの商品提案
- グループ単位で計画を練り、最後に企業関係者らに対して発表会を行った。

### 2.3.2 授業の実施内容と実施手法、および学習効果

#### ①地域と企業の課題理解

熱田の歴史と現在を知り、対象企業と地域の関係を理解する。

#### 実施方法：地域と企業を結びつけた見学

見学先の由来を実感するため、古代（古墳）・戦国時代（熱田神宮）・江戸時代（宮の渡し）・現代（神宮商店街）というように、時代と場所を結び付けて見学する。企業訪問では、企業の理解と同時に、地域との関係性（大矢蒲鉾は織田信長と蒲鉾、きよめ餅は神宮や神宮商店街の中での位置づけ）を理解する。

#### 実施方法：理解を確認する3分プレゼンテーション

見聞きしたことの中から、熱田の魅力として発信できる内容を3分にまとめてプレゼンテーション

する。地域らしさ、ストーリー性、話題の魅力の3点から学生間で相互評価した。

学習効果：得られた知識の活用

各自で熱田の魅力PRを考え発表することで、得られた知識を整理する力、プレゼンテーション力をつけることができる。

②課題解決策の検討

企業の提示した課題に対し、4～5名のグループ単位で解決策を提案する。

実施方法：学生の考える意欲を促す課題設定

課題解決型演習は、学生が「考える」ことに重点を置き、企業とは学生が積極的に考える気になる課題を話し合っで設定した。また、授業開始後の学生の関心に合わせ、企業と話し合っで課題の軌道修正をした。

実施方法：発言を活性化させるワークショップ

学部や学年が異なる初顔合わせの学生が多いため、アイスブレイク、ブレインストーミング、ワールドカフェなど様々なワークショップ手法を取り入れ、話し合いを潤滑に進めるためのグループワークに時間を割いた。前半の現地見学時の学生間の交流促進や、プレゼンテーションを適宜組み込むなど、発言や意見交換への抵抗をなくす工夫をした。

学習効果：社会人基礎力（課題発見力・チームで取り組む力、コミュニケーション力）の向上

課題解決型の演習は、社会人基礎力<sup>10)</sup>の考え抜く力（課題発見力、計画力、創造力）を伸ばす要素を多く含む。また、グループワークは、前に踏み出す力（主体性、実行力、働きかけ力）やチームで働く力の要素も必要となり、意欲的な学生にとっては、社会人基礎力習得機会が随所にある。

③企画書作成と発信（プレゼンテーション）

課題提示された企業に対して解決策をプレゼンテーションする。

実施方法：授業時間外での企画書作成と確認

企画の検討に授業時間を割くため、企画書の作成は時間外に行う。最終発表の前に中間発表をして内容を確認し、修正した最終資料は発表の前日に確認した。

実施方法：関係者へのプレゼンテーションとフィードバック

解決策は、当該企業に対して発表し、企業から発表内容に対するフィードバックを行う。

学習効果：実社会のマーケティングの経験

企業や関係施設から課題提供を受けた現実的な課題に取り組むことで実社会のマーケティングを体験できる。また、発表内容に対して関係者からのフィードバックや意見交換の結果、マーケティングに対する関心が高まった学生もいた。

学習効果：責任感・リーダーシップの醸成

グループで発表会までに企画書やプレゼンテーション内容をまとめる必要があるため、リーダーシップを取る学生が現れ、グループの中で協力的体制や責任意識が生まれた。

表4 課題解決型授業の実施内容, 実施方法, 学習効果

実施内容	実施方法	学習効果
(事前準備)	関係者打合せ, 協力依頼 課題設定 グループワークのワークショップ計画	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域見学</li> <li>・企業見学</li> <li>①断夫山古墳・白鳥古墳</li> <li>②熱田神宮周辺</li> <li>③熱田界限と『きよめ餅』</li> <li>④宮の渡しと宮宿界限</li> <li>⑤熱田文化と『大矢蒲鉾』</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の成り立ちを知る (見学する)</li> <li>・対象企業の商品を知る</li> <li>・企業担当者から地域との関わりを聞く</li> <li>・対象企業の課題を理解する (店主から)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域理解</li> <li>・地域と企業の関係理解</li> <li>・課題を抽出する力</li> </ul>
・3分プレゼンテーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見学してわかった熱田の魅力を1名3分でスピーチする</li> <li>・学生間で相互評価する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知識の活用</li> <li>・情報発信の糸口発見</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題確認</li> <li>・課題の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業に提案する課題を確認する</li> <li>・グループ単位での実施 (この回は学年別)</li> <li>・グループワークの練習 (ブレインストーミングなどでグループ間のコミュニケーションを図る)</li> <li>・テーマ設定→簡単なワークを繰り返し徐々に企画の骨子を詰める。</li> <li>・途中経過で企業担当者に参加してもらう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・考える力の向上</li> <li>・グループワークの手法の習得</li> <li>・コミュニケーション力</li> <li>・リーダーシップ</li> <li>・チームビルディング</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレゼンテーション</li> <li>・企業との懇談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者立会い</li> <li>・学外の会場 (白鳥庭園) で外部に向けた発表を意識させる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発信力向上</li> <li>・責任感の醸成</li> </ul>

※網かけの実施内容は筆者対応を示す

### 2.3.3 授業運営と地域連携の課題

#### ・授業パフォーマンス向上の手法

自ら考え、グループで討論して結果を導く課題解決型演習は、現場体験型演習に比べて苦手とする学生が多く、「考える」段階に入ると士気が低下する傾向がある。そのため、ルーブリック等の自己評価の導入で構成メンバーに関わらず個々の能力向上を工夫したものの、グループワークでの取組みを前提とした演習の手法には課題が残る。

#### ・社会人基礎力向上の継続に対する課題 (カリキュラム展開の課題)

考えることが求められる課題解決型演習は、一部の学生はマーケティングや地域づくりの実践に関心を持ち、上級コース (上級まちづくり演習) を希望する学生が現れた。実践的になるほど授業外で実施する内容が増えて進行も早くなるが、意欲的な学生が集まった場合はむしろ難しい課題を期待する傾向があった。アクティブラーニング型授業で得られた技術 (社会人基礎力, 知識活用能力など) を一過性で終わらせず、次の段階に進めるカリキュラム上の継続が望まれる。

- 協力者側へのメリット提供の課題

本稿で取り上げた老舗企業など、学生から出たアイデアを活用して商品化したものもあり、企業にとっては学生世代の意見を聞く機会として有意な部分もあった。一方、考えることや話し合いに慣れるために授業時間を割かれるため、多くの場合は学生の提案する解決策の精度は低い。関係者には演習の実態を伝えた上で協力を仰いできたが、地域志向型演習を持続させるためには、協力企業側にもメリットが必要である。

## 2.4. 事業企画型『Let's TAIKEN for Kids』

### 2.4.1 実施背景と概要

瀬戸キャンパスでの演習は、市街地から離れた大学の立地環境や学生の通学手段から学外学習が容易ではない。また、瀬戸キャンパスのスポーツ健康学部、リハビリテーション学部は、専門科目や必修科目が多くて学生の自由時間が少なく、授業外の実施も難しい。

当初、名古屋キャンパスの課題解決型演習と同様に、瀬戸の資源の活用提案をテーマとしたところ、学生は陶器よりも自然資源に注目し、自然とスポーツを結びつけた活性化には少なからず関心を示した。学生が地域連携に関心を持つきっかけとして学部特性を活かすことや、まちづくりに関わる動機が課題と認識されたため<sup>(4)</sup>、2017年度は瀬戸キャンパスの学部の特徴を活かした地域活性化イベント『Let's TAIKEN for KIDS』を実施することにした。小学生低学年を対象にした、瀬戸キャンパス構内での体験イベントの企画と実施である。

### 2.4.2 授業の実施内容と実施手法、および学習効果

#### ①事業の枠組みの計画（テーマ・運営方法）

学部特性を活かしたイベントのテーマを決め、運営体制を整える。

#### 実施方法：学生の検討項目の選別

授業時間内でイベントの企画から運営まで全て計画することは現実的でないため、学生が検討する内容は選別した。イベントのテーマ、具体的な競技内容、競技の子ども向けルール作りなどイベントの中核に不可欠なものと、応急措置講座などの学部で日常的に学習している内容に絞った。また、キャンパス内謎解きゲーム、スタンプラリーの作成など、参加者を楽しませる方法を学生の計画事項とした。

#### 実施方法：実行委員会形式

学生が主催者としての認識を持つため、授業の履修者で実行委員会を構成した。実行委員長、副委員長など事務局を決め、広報部会、スポーツ部会、サービス部会、イベント部会など役割分担を決めた。

#### 実施方法：学生によるボランティア獲得

運営に必要なスタッフ数を洗い出し、学生の自主的な参加を促すため、必要なボランティアは履修者が集めることとした。また、瀬戸キャンパス内に宣伝ポスターを掲示してイベントの周知を図り、瀬戸キャンパス総合事務部から日ごろボランティア活動等に積極的な学生に呼び掛けた。予定数を確

保した上でボランティア説明会を開催し、イベントの趣旨と当日までの動きを説明した。

## ②イベントの予行演習と本番運営

イベント直前に予行練習を行い、イベントを運営する。

### 実施方法：全員での予行演習

イベント直前の休日を2日使い、会場準備と予行演習を行った。当日の子どもの動きを想定しながら、全員で競技を一通りシミュレーションし、ルールの過不足を確認した。

### 実施方法：危機管理と情報管理

休日の大学を利用した不特定多数の子ども対象イベントであるため、問合せや当日対応窓口を瀬戸総合事務部に設置し、危機管理に対応した。また、45名の学生(演習履修者23名、ボランティア22名)の配置を決め、来場する子どもの迷子等に対応できるよう当日の動線と周辺に必ず案内スタッフを配置した。基本的な連絡はLINEグループで行い、情報管理は総合受付(活動会場体育館の入り口)で管理するよう徹底した。なお、イベントの対象が小学生低学年であり、瀬戸キャンパス構内は敷地が広いので、総合受付で名簿記入により保護者の連絡先を必ず確認した。

### ①と②による学習効果：学生の体験価値と気づき

イベント実施にあたり、授業履修者23名、ボランティア22名が参加した。履修時に授業の趣旨を説明して登録の意思を確認したが、大半の学生は安易な気持ちで履修したと思われる。しかし、主催者としての当事者意識を持てなかった学生も、チラシが完成し、種目のルールが決まり、イベントが少しずつ現実味を帯びるにつれて自ら動き始めた。また、ボランティア参加者には日ごろから地域活動に積極的な学生もおり、他の学生への刺激になった。日ごろ地域連携に身近でない学生も、イベントの実施を終えて、大学(特に自身の所属する学部)が社会と関わる一つの方法を実感したことが伺えた。

## ③補足事項(イベント実施のための準備項目)

補足事項として、筆者が行った準備項目を記載する。

- 運営計画(会場動線・案内看板、危機管理マニュアル、誘導計画など)の作成  
イベント運営時に学生が理解すべきことをマニュアルにして説明した。
- チラシ作成、地域への協力要請(学外体制・地域連携)

瀬戸市教育委員会を通して瀬戸市内の小学校へ全校配布し、観光協会に協力依頼して瀬戸市の広報誌に掲載した。ケーブルテレビとFMラジオに協力を依頼し、学生が出演して宣伝した。また、瀬戸市の小学校に訪問して教頭や主担当教員に説明し、参加の促進協力を求めた。

- 来場者のアンケート調査

本イベントの対象は小学校低学年の児童であり、交通手段も自動車以外は不便であることから保護者同伴での来場を推奨した。そこで、本イベントの効果を図るべく、保護者へのアンケート調査を用意し、イベントの感想や参加意向を聞いた。イベント終了後、来場者アンケート調査の結果を含めて関係者への報告を行った。

イベント実施による地域連携効果：実施結果からみる地域の期待

真冬の天候不良や初イベントのために集客が心配される中、イベント当日（2018年2月4日）は、約200名（親子100組）が来場した。参加者が集まったことで学生の意欲も増し、日ごろの学習成果を活かす方法を体験する場となった。『Let's TAIKEN for KIDs』の実施は、スポーツ健康学部やリハビリテーション学部ならではの学生の資質を活かした地域貢献の手法、キャンパスの立地にかかわらず集客する可能性を示した。保護者対象の来場者アンケートでは、イベントに対する好意的意見や次年度以降の実施を望む声が多く寄せられた。また、イベントに期待する瀬戸市や観光関係者の積極的な協力も得られ、瀬戸キャンパスに対する地域の期待の大きさを感ずる結果となった。

表5 事業企画型授業の実施内容、実施方法、学習効果

実施内容	実施方法	学習効果
(事前準備)	・計画たたき台検討	
・イベントの計画 ・実行体制決め	・学生が主体的に決める内容を選別する ・実行委員会形式をとり、ワーキンググループを決めて学生の役割分担を明確にする。 ・スポーツ、リハビリの学部特性を考慮する	・地域との関係を持つ際の学部特性の認識
・実施内容準備 競技ルール、説明資料など 余興（スタンプラリー、謎解きゲームの作成）	・ワーキンググループで活動し、グループ単位で責任を持たせる ・次週までに実施することを確定しておく	・イベントの企画から実行の流れの理解 ・計画実行力の向上（一部の学生）
(イベント準備・筆者が対応)	チラシ作成、集客（教育委員会、小学校、FM） 関係各所への協力要請（観光協会、食堂、売店） 学内調整 案内動線計画、看板作成 運営マニュアル作成、必要備品調達 ボランティア説明会	
・予行練習 ・会場設営、動線看板設置	・イベントに必要な情報の共有をはかる（安全管理、当日連絡網、案内動線） ・当日の動きを全員でシミュレーションする ・競技を一通り練習する	・主体性の向上 ・責任感の向上
・イベント本番 ・来場者アンケート ・撤去作業	・子ども対応は学生に任せる ・保護者の連絡先を必ず聞く	・イベント運営理解 ・地域連携の実感
(事後、筆者が対応)	・保護者アンケート集計 ・関係者への報告・挨拶回り	

※網かけの実施内容は筆者対応を示す

2.4.3 授業運営と地域連携の課題

- ・イベント実施のための教員の負荷

活動型の演習は、実施のための準備や調整が多い傾向があるが、本演習は筆者対応の項目（表5

のカッコ内) がとりわけ多く、実施すれば教員の負担が大きいことを示しており、授業では再現可能性が低いと思われる。ただし、今回の実施は授業時間内に行うために学生の実施事項にメリハリをつける必要があり、筆者の時間と労力の負担が増えたが、学部事業として行うのであれば時間、予算、人員すべての面で負担は軽減されるだろう。また、学内の負荷軽減策として外注も考えられるが、学部特性の考慮や教育効果の面から考えると外注が最善策とは言い切れない。

#### • 事業主体と位置づけの課題

このイベントは、瀬戸キャンパスの学部の特性を活かした事業であり、一般教養科目の授業が実施主体となるには無理がある。今回は、授業での実施とはいえ、問い合わせ窓口を瀬戸キャンパス総合事務部が担うなど、対外的には大学事業として実施しており、総合事務部の協力により運営が可能になった。関係各所への協力要請は筆者が行い、授業の一環で行うことを伝えてはいたものの、やはり大学事業としての期待が高かったことも事実である。また、来場アンケートによる保護者からの事業継続への期待も大学事業として受け止められた結果といえる。

### 3. 地域を題材にした実践型授業の評価方法の考察

昨今の大学は、学生と社会を繋ぐ社会人教育の役割を担う役を求められていることもあり、地域に関わる演習は社会との接点を持つ機会でもある。そこで、前章で検証した演習で得られた学習効果について、経済産業省の提唱する社会人基礎力<sup>10)</sup>を参照し、表6の1～12の項目に示す社会人基礎力の成長を促す効果を考えたい。表列の左側の項目「素養の有無」は、学生が持つ元々の素養を表す。演習の登録時に、実施の意志を確認した上で履修を確定するため、主体性はあるものと見做した。列の右側「成長」の欄は、学生の成長に演習の内容が寄与する項目に○、特に成長する項目に◎、学生によって差が出たものを△で示した。地域理解・地域関与の項目(表a～c)は、COC事業が目指す学生の地域理解の点から、「a. 地域の現状や課題を理解する(理解)」「b. 第三者に対して地域の情報を発信する(発信)」「c. 地域の問題点に触れ、解決策を見出す(課題解決)」の3点を設定した。

現場体験型授業(列のI)は、イベントで第三者へのもてなしを実施するため、実行力や発信力といったコミュニケーションに関する項目が身につく。また、社会規範やマナーも向上する。一方、実施マニュアルにのっとって行動するため、考え抜く力はそれほど必要とせず、演習による成長機会は少ない。地域関与については、地域の理解、情報発信を体験した。

課題解決型の演習(II)は、課題について考える力、グループで解決するための働きかけ力などが向上する。ただし、課題に対して前向きに取り組む学生と、他者任せにする学生では成長に差が出たと見受けられる。地域関与については、地域理解、課題解決を図る経験を得られた。

課題解決型の上級版である上級演習(III)は、IIの演習と比べて、グループワークが機能し、学生の考え抜く力もより成長するように見受けられた。理由として、課題解決に向けた意思が強く、前段階の演習時にリーダーシップをとった学生を中心に構成されるため、学生の持つ素養が高いことがあげられる。この結果を踏まえると、課題解決型の演習は、学生の素養が高まるにつれて学習効果が高くなることが伺える。地域関与は、IIと同様の体験が得られた。

地域を題材とした実践型授業の評価手法に関する考察

表6 演習により成長が促される項目

		Ⅰ. 現場体験型		Ⅱ. 課題解決型		Ⅲ. 課題解決型(上級)		Ⅳ. 事業企画型	
		素養の有無	成長	素養の有無	成長	素養の有無	成長	素養の有無	成長
前に踏み出す力									
1	主体性（進んで取り組む）	○	○	○	○	○	◎		○
2	働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む）		○		○	○	◎		○
3	実行力（目的を設定し確実に行動する）		◎		○	○	◎		○
考え抜く力									
4	課題発見力（現状分析し課題を解明する）				△	○	◎		
5	計画力（課題解決プロセスを把握し計画する）				△		◎		
6	創造力（新しい価値を生み出す）				△		◎		△
チームで働く力									
7	発信力（自分の意見をわかりやすく伝える）		◎		△	○	◎		△
8	傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く、理解する）		○		△	○	◎		
9	柔軟性（意見や立場の違いを理解する）		○						
10	状況把握力（自分と周囲の人や物事との関係を理解する）		○						
11	規律性（社会ルールや約束を守る）		◎		○		○		○
12	ストレスコントロール力								
地域理解・地域への関与									
a	地域の現状や課題を理解する（見学する、接点を持つ）		○		○		○		△
b	第三者に対して地域の情報を発信する（伝える）		○						△
c	地域の問題点に触れ、解決策を見出す（課題解決を図る）				○		○		

Let's TAIKENの事業企画型（IV）は、イベントをやり切ったことで主体性や実行力の点は成長に繋がった。しかし、イベントを実施するための段取りや準備の大半は教員が行い、学生主導で行う部分は特定の学生が奮闘し、多くの学生はイベント当日に子どもの受入れをサポートしたにすぎない。結果として、演習を通して学生の社会人基礎力向上に繋がったとは言えず、大学事業としての是非はさておき、授業で実施する内容としては不適と考えられる。地域関与については、広い意味では地域との接触があり、大学を地域資源とみなしてその情報発信を経験した。

このように、社会人基礎力向上の観点から学習効果を整理すると、地域志向型授業の評価方法を提出することが可能ではないだろうか。現場体験型と課題解決型では、学生が成長できる点は異なり、学生の知識や社会人素養を高めることが学習効果に繋がることが分かる。地域連携に繋がる地域との関わりの点は、大学の地域連携の方針に合わせた基準（本稿ではa～cで設定した）があれば、題材と手法が目的を達成するかどうか判断できる。授業の題材は、地域に関与するものなら何でも良いわけではなく、教育目標に合わせて選択すべきである。

## おわりに

本稿では地域を題材にした実践型授業について、学習効果を検証した。地域志向型授業の学習効果の可視化と教育課程における位置づけは、開始初年度からCOCプログラムの課題と認識された<sup>(4)</sup>が、異なる題材や授業手法で実施した5年間の試行錯誤を経て、評価手法の考察に至った。

地域志向型授業は大学教育である以上、学習効果が重視されるべきであり、地域連携は授業から得られた知識や技術を用いて学生が地域に還元することから図られるものだろう。地域志向型の実践教育は、アクティブラーニング型授業に取り組むことが目的ではなく、学生の社会人基礎力を向上させることに意義があり、その評価基準は観光分野に限らず一律に設定できる。また、学習効果から授業を分類すれば、分野をまたいだ地域志向型教育のカリキュラムマップが作成でき、大学の地域志向型教育課程として体系化することが可能である。

また、地域を題材とした実践型教育の評価基準は、大学側が社会人教員に求める資質を明確にする手段にもなり得る。昨今は実践型教育を担う教員として実務経験者を採用する大学が増えており、筆者も実務経験者の立場でCOC事業を担当したが、大学側に教員としての適正や授業能力の評価軸がないことに問題を感じた。俗人的要素が強いと捉えられがちな実践型教育だが、適切な題材の選択肢や授業手法の確立によって、実務者教員か研究系教員にかかわらず教員の授業スキルを向上させることが可能となり、大学全体での地域連携の推進が期待できる。

## 注

- 1) 文部科学省 地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）

平成25年度から開始された本事業は、平成27年度から地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+事業）に統合された。[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/coc/](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/)

## 地域を題材とした実践型授業の評価手法に関する考察

- 2) 本稿で使用する「観光」は、国際用語でいうツーリズム (tourism ≒旅行) を表す。
- 3) 名古屋学院大学は、地(知)の拠点事業で地域に関わるテーマを「地域商業」「歴史観光」「減災福祉」と設定し、各テーマで新規授業を全学部全学科対象に開講した。2016年度より開始されたCOC採択校による地方創生事業(COC+事業)では、観光分野で地方創生のための観光地域づくり人材育成事業を実施している。
- 4) インバウンドの活況に沸く観光分野では、観光による地域振興を担う地域基盤組織の必要性が認識され、その実務を担う人材育成が急務とされる。しかし、地域経営という概念は曖昧で、過去にない経営組織の設立は一朝一夕に叶うものではなく、観光地域づくりのための人材育成の手法は発展途上である。
- 5) 本学では地域を題材にした授業のことを地域志向型授業と総称している。アクティブラーニング型の演習に加え、地域に関するテーマを取り上げる講義形式の授業も含む。
- 6) 本学のCOC事業の評価は、大学の自己評価に基づき外部委員から意見を求める形式で行われる。外部関係者は、数多くの事業が行われていることに好意的であり、定性的な評価にとどまっている。学生に及ぼす効果は数名の学生に対するヒアリングのみで評価され、学習効果の測定は行われていない。
- 7) 本学のCOC+事業は、岐阜大学を中核とする6大学共同で「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」を組み、岐阜県の地方創生と人材育成を推進している。
- 8) COC+事業は、地方への就業者数増加を目的とした人材育成事業である。なお、本学で実施した「観光地域づくり人材育成プログラム」の経緯は、日本観光計画学会(2016, 2017, 2018)にて公表している。
- 9) OECD「キー・コンピテンシー」  
個人の能力開発において重要なファクターに、1.社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力(個人と社会との相互関係)、2.多様な社会グループにおける人間関係形成能力(自己と他者との相互関係)、3.自律的に行動する能力(個人の自律性と主体性)の3つをあげている。
- 10) 経済産業省「社会人基礎力」  
「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力(12の能力要素)から構成されており、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、経済産業省が2006年に提唱したものの。
- 11) M(Meeting), I(Incentive), C(Convention), E(Exhibition/Event)の略称でビジネスイベントの総称。アジア圏を中心に使われる略語。

## 参考文献

- (1) 遠藤竜馬(2013)「大学における観光教育のスタンダード化—観光立国を真に支える大学教育とは—」『観光教育とは何か(前田武彦編著)』p. 72
- (2) 中央教育審議会(2018)「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)(中教審第211号)」
- (3) 溝上慎一(2014)「アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換」東信堂
- (4) 田中智麻(2015)「観光を題材とした地(知)の拠点整備事業の可能性」『名古屋学院大学研究年報』28, pp. 21-37